

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校図書館教育推進事業			事業番号	038-034
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進			
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—					
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—			

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン							
3	事業開始年度	平成 19 年度			点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校図書館法、学習指導要領							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内全小中学校	対象数	135		単位	校		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	本に親しむことをとおして、豊かな心と自ら学ぶ態度を育成できるよう、児童生徒の読書習慣を定着させる。また、調べ学習などの学習センター機能・情報センター機能の充実を図る。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>学校図書館の充実に資する人材として、拠点校（1校）には学校図書館職員、小・中学校には学校司書を配置し、読書センター機能、学習センター機能及び情報センター機能の充実を図る。また、学校図書館サポーターを活用し、開かれた学校図書館の実現をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 司書教諭及び学校図書館担当者、学校司書に対する研修の実施 ■ 学校図書館職員・学校司書による小学校巡回訪問の実施 							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	会計年度任用職員							
10	公民連携・協働事業	セレッソ大阪との読書推進プロジェクト							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績				目標				目標 点検対象年度
	「家や図書館で、普段（月～金曜日）1日当たり30分以上読書をしている」と回答した児童生徒の人数（割合）	人 (%)	/	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和7年度		小6 35.0 中3 25.0
				目標値	小6 35.0 中3 25.0	小6 35.0 中3 25.0	小6 35.0 中3 25.0					
				実績値	小6 31.2 中3 21.3	小6 30.5 中3 19.1						
達成率	小6 89.1% 中3 85.2%	小6 87.1% 中3 76.0%										
	当該指標を選定した理由	普段の読書率が事業の達成状況の把握に適切であると判断したため										
	目標値の設定根拠・算出方法	全国学力・学習状況調査										
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績				目標				
	学校図書館来館者数（のべ人数）	人	/	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
				目標値	390,000	350,000	360,000					
				実績値	341,786	334,211						
達成率	88%	95%										
	当該指標を選定した理由	学校図書館機能の活用を測る方法として適切であると判断したため										
	目標値の設定根拠・算出方法	小中年間来館者数										

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校図書館教育推進事業	事業番号	038-034
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	77,841	89,910	95,227	87,329	94,866
13 財源内訳					
国支出金	5,653	3,706	10,208	4,899	10,294
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	72,188	86,204	85,019	82,430	84,572
14 人件費 (b)	3,280	3,280	3,280	3,280	3,240
15 年間経費(c)=(a)+(b)	81,121	93,190	98,507	90,609	98,106

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R4	決算	事業費	うち一般財源			R4	決算	事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	R4	決算	49,833	49,833	研修会場等借上料	R4	決算	8	8		
		R5	予算	52,531			52,531	R5	予算	100	100
会計年度任用職員報酬	R4	決算	2,715	2,715	研修会用消耗品費	R4	決算	9	9		
		R5	予算	8,098			8,098	R5	予算	10	10
会計年度任用職員通勤費等	R4	決算	5,070	5,070	研修講師謝礼金	R4	決算	118	118		
		R5	予算	2,591			2,591	R5	予算	192	192
学校図書館職員報酬	R4	決算	568	568	学校図書館サポーター謝礼金等	R4	決算	28,906	24,007		
		R5	予算	292			292	R5	予算	30,884	20,590
学校図書館職員職員期末手当	R4	決算	102	102		R4	決算				
		R5	予算	168	168		R5	予算			
学校図書館職員通勤費等	R4	決算				R4	決算				
		R5	予算				R5	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 家や図書館で普段(月～金曜日)1日当たり30分以上読書をしている」と回答した児童の人数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	93,190	90,609
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	42,091	41,149
備考(算出についての説明等) 全国学力・学習状況調査 小6			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 平成29年度より中学校へ、令和2年度より小学校への学校司書の配置により、児童・生徒が利用しやすい学校図書館へと環境整備が進んだ。各校の実態に応じた新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響もあり、活動指標において目標を達成できていないが、5類感染症への移行に伴い学校図書館の活用が進むと考えられる。また、図書館サポーターをさらに活用することにより、学校図書館開室を見込むことができる。読書習慣の定着については、引き続き課題であり、1日当たりの30分以上読書している児童は全国平均を5.9ポイント、生徒は全国平均を8.2ポイント下回っている。SNSや動画視聴の時間が増えていることから、家庭の中で過ごす時間における読書の時間が圧迫されていることが原因の一つと考えられるが、今後読書をするためのよさ等を含めて啓発を行うなど、各学校において学校司書・教員等からの発信を積極的に行う必要がある。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 本事業は、読書センター・学習センター・情報センターとしての学校図書館の活性化を図ることで、豊かな心の育成や総合的な学力の向上に寄与する。また、SDGsターゲット4-6の「子ども読書活動の推進」の達成に向けた取組となっている。